



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ  
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 藤内 聖文

TEL 03-3988-3477

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,188	△3.7	2,717	60.8	2,695	63.9	1,963	105.6
29年3月期第2四半期	15,775	8.9	1,689	△2.6	1,644	△5.4	955	△18.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,038百万円 (104.5%) 29年3月期第2四半期 996百万円 (△5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	121.23	—
29年3月期第2四半期	58.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,068		9,160			38.1
29年3月期	22,283		7,446			33.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,160百万円 29年3月期 7,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	29,500	△4.9	4,000	19.3	3,950	24.3	2,600	9.9	160.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,200,000 株	29年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	403 株	29年3月期	279 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,199,644 株	29年3月期2Q	16,199,751 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成29年11月1日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続き、景気の持ち直しを背景に個人消費も回復傾向にある一方、不安定な海外情勢による地政学的リスクを要因とした世界経済の減速への懸念等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」「ブロックチェーン」「AI (人工知能)」等が新たな社会基盤として活用され始め、従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は堅調に推移しております。一方、企業のIT関連投資や情報セキュリティ対策等に対するニーズの増大から、IT技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、「IoT」「ブロックチェーン」等の最新テクノロジーの研究開発及び活用、全社的な技術戦略を推進する人材の育成、生産性の向上・コミュニケーションの強化やワークライフバランスの充実を目指した働き方改革等に積極的に取組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は15,188百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2,717百万円（同60.8%増）、経常利益は2,695百万円（同63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,963百万円（同105.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は8,004百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面においては、情報処理サービスにおける運用コストの低減等に伴い収益性が向上したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,890百万円（同77.7%増）となりました。

②流通・ITソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の流通・ITソリューション事業の売上高は2,166百万円（同11.1%減）となりました。

利益面においては、前年同期に発生した一部プロジェクトの開発中止に係る損失処理が収斂し、収益性は向上した一方、「IoT」や「ブロックチェーン」を活用した宅配ボックスの実証実験やデータ分析サービスの商用化等に積極的に取組んだことから研究開発費が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間は4百万円の営業損失（前年同期は251百万円の営業損失）となりました。

③HULFT事業

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約3,400本増加し約193,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約200社増加し8,900社を超えました。

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」等の保守サービス販売が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は3,617百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、グローバル拡販体制の強化、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等により販売費及び一般管理費が増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は679百万円（同9.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったHULFT, Inc.の重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

④その他

売上面においては、(株)フェスにおける既存顧客向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が順調に進捗したものの、その他の特定顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は1,954百万円（同20.3%減）となりました。

利益面においては、既存顧客向けサービスにおける収益性の向上等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は322百万円（同35.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,785百万円増加し24,068百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同1,673百万円増加したこと、本社移転等に関連して敷金が同557百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未取還付法人税等が同292百万円減少したこと、売掛金が同270百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同71百万円増加し、14,908百万円となりました。主な増加要因は、買掛金が同955百万円増加したこと、未払法人税等が同477百万円増加したこと、前受金が同440百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、大型システム開発契約の合意解除に係る解約金の支払い等により解約損失引当金が同850百万円減少したこと、長期借入金が同700百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,714百万円増加し9,160百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,963百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.7ポイント増加し、38.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,530百万円増加し、9,576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,538百万円(前年同期は4,468百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,643百万円を計上したこと、減価償却費1,055百万円を計上したこと、外注費等の仕入債務が949百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、大型システム開発契約の合意解除に係る解約金の支払い等により解約損失引当金が850百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は897百万円(前年同期比103.0%増)となりました。

主な減少要因は、本社移転等に関連して敷金554百万円を差入れたこと、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に349百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,111百万円(前年同期は5,655百万円の収入)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済により700百万円を支出したこと、配当金323百万円を支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付「平成29年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,903,534	9,576,904
受取手形及び売掛金	3,593,436	3,323,276
商品	712	1,120
仕掛品	152,013	265,079
貯蔵品	5,521	7,028
未収還付法人税等	292,693	-
繰延税金資産	977,970	977,460
その他	641,042	831,124
貸倒引当金	△38,434	△60,430
流動資産合計	13,528,490	14,921,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,694	523,713
減価償却累計額	△367,801	△360,059
建物及び構築物(純額)	170,892	163,654
工具、器具及び備品	5,367,479	5,553,503
減価償却累計額	△3,807,380	△4,037,940
工具、器具及び備品(純額)	1,560,098	1,515,563
リース資産	3,593,134	3,505,172
減価償却累計額	△3,239,244	△3,262,741
リース資産(純額)	353,889	242,430
建設仮勘定	461,591	551,755
有形固定資産合計	2,546,472	2,473,403
無形固定資産		
ソフトウェア	3,253,854	3,320,041
リース資産	30,010	10,409
のれん	524,133	480,595
その他	132	113
無形固定資産合計	3,808,131	3,811,159
投資その他の資産		
投資有価証券	756,013	600,182
長期貸付金	2,150	1,850
敷金	437,343	994,355
繰延税金資産	949,313	950,229
その他	260,440	320,992
貸倒引当金	△4,806	△4,806
投資その他の資産合計	2,400,453	2,862,803
固定資産合計	8,755,057	9,147,366
資産合計	22,283,547	24,068,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,504	1,988,651
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
リース債務	157,427	92,225
設備関係未払金	10,841	169,718
未払費用	662,720	819,454
未払法人税等	169,920	647,455
前受金	2,477,824	2,918,286
賞与引当金	901,229	813,507
受注損失引当金	15,040	-
解約損失引当金	923,279	73,279
資産除去債務	16,600	16,600
その他	855,106	573,251
流動負債合計	8,623,493	9,512,430
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,200,000
リース債務	180,320	158,153
退職給付に係る負債	971,167	874,707
長期末払金	23,100	23,100
資産除去債務	139,167	140,202
固定負債合計	6,213,755	5,396,164
負債合計	14,837,248	14,908,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	5,093,061	6,732,942
自己株式	△280	△479
株主資本合計	7,914,702	9,554,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,700	23,961
為替換算調整勘定	11,607	16,477
退職給付に係る調整累計額	△497,712	△434,485
その他の包括利益累計額合計	△468,404	△394,046
純資産合計	7,446,298	9,160,337
負債純資産合計	22,283,547	24,068,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,775,956	15,188,921
売上原価	11,100,402	9,665,835
売上総利益	4,675,554	5,523,086
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,057	19,677
役員報酬	94,633	86,551
従業員給料及び賞与	812,029	906,630
賞与引当金繰入額	260,145	239,410
退職給付費用	76,243	67,265
福利厚生費	205,233	215,683
減価償却費	79,754	59,495
解約損失引当金繰入額	183,526	△131,750
のれん償却額	43,538	43,538
研究開発費	142,460	262,802
その他	1,087,035	1,036,723
販売費及び一般管理費合計	2,985,657	2,806,029
営業利益	1,689,896	2,717,056
営業外収益		
受取利息	179	286
有価証券利息	196	-
受取配当金	2,226	1,978
為替差益	1,462	-
受取手数料	3,141	1,932
投資事業組合運用益	-	2,584
補助金収入	380	-
持分法による投資利益	-	1,880
その他	4,240	2,608
営業外収益合計	11,827	11,270
営業外費用		
支払利息	19,518	30,863
投資事業組合運用損	2,442	-
為替差損	-	2,116
持分法による投資損失	35,036	-
その他	-	289
営業外費用合計	56,997	33,268
経常利益	1,644,726	2,695,058
特別利益		
固定資産売却益	146	-
特別利益合計	146	-
特別損失		
固定資産処分損	2,692	1,006
減損損失	164,225	-
投資有価証券評価損	5,371	-
本社移転費用	-	50,094
特別損失合計	172,289	51,100
税金等調整前四半期純利益	1,472,584	2,643,958
法人税等	517,435	680,083
四半期純利益	955,148	1,963,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,148	1,963,875

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	955,148	1,963,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,622	6,260
為替換算調整勘定	△9,222	1,785
退職給付に係る調整額	72,330	63,227
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,704	3,083
その他の包括利益合計	41,781	74,357
四半期包括利益	996,929	2,038,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,929	2,038,232

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,472,584	2,643,958
減価償却費	1,488,071	1,055,146
のれん償却額	43,538	43,538
減損損失	164,225	-
本社移転費用	-	50,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△831	21,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,209	△87,721
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△15,040
解約損失引当金の増減額(△は減少)	△8,102	△850,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,177,753	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,980	△32,537
受取利息及び受取配当金	△2,602	△2,265
支払利息	19,518	30,863
為替差損益(△は益)	△2,273	823
固定資産処分損益(△は益)	2,545	1,006
投資事業組合運用損益(△は益)	2,442	△2,584
投資有価証券評価損益(△は益)	5,371	-
持分法による投資損益(△は益)	35,036	△1,880
売上債権の増減額(△は増加)	491,494	270,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	576,086	△114,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,739	949,610
その他の資産の増減額(△は増加)	△457,375	△744,852
その他の負債の増減額(△は減少)	188,175	349,487
小計	2,486,220	3,564,819
利息及び配当金の受取額	3,088	2,034
利息の支払額	△19,865	△30,072
損害賠償金の支払額	△6,646,907	-
早期退職費用の支払額	△397,943	-
本社移転費用の支払額	-	△15,654
法人税等の支払額	△136,120	△266,915
法人税等の還付額	243,308	284,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,468,217	3,538,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	△109,950	-
投資事業組合からの分配による収入	-	6,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△437,926	△349,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,825	0
敷金及び保証金の差入による支出	-	△554,800
敷金及び保証金の回収による収入	-	119
貸付金の回収による収入	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,051	△897,550

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△700,000
リース債務の返済による支出	△130,669	△87,368
自己株式の取得による支出	△61	△199
配当金の支払額	△20	△323,554
セール・アンド・割賦バック取引による支出	△1,213,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,655,797	△1,111,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,665	425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738,862	1,530,616
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,802	7,903,534
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	142,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,195,664	9,576,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったHULFT, Inc. の重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリ ューショ ン事業	HULFT 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,858,958	2,436,796	3,534,883	13,830,637	1,945,318	15,775,956	—	15,775,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	708	4,851	5,560	509,057	514,617	△514,617	—
計	7,858,958	2,437,504	3,539,734	13,836,198	2,454,375	16,290,573	△514,617	15,775,956
セグメント利益 又は損失(△)	1,063,838	△251,220	748,292	1,560,911	237,535	1,798,446	△108,549	1,689,896

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△108,549千円には、セグメント間取引4,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,425千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通・ITソリューション事業」セグメントにおいて、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に164,225千円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリ ューショ ン事業	HULFT 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,004,685	2,165,517	3,612,052	13,782,255	1,406,665	15,188,921	—	15,188,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	684	5,696	6,380	548,282	554,663	△554,663	—
計	8,004,685	2,166,201	3,617,749	13,788,636	1,954,948	15,743,584	△554,663	15,188,921
セグメント利益 又は損失(△)	1,890,273	△4,351	679,471	2,565,393	322,117	2,887,511	△170,454	2,717,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△170,454千円には、セグメント間取引5,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,055千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。